

参加表明書の作成要領

芳賀地区広域行政事務組合新斎場建築設計業務委託に係る参加表明書の作成及び提出については、下記のとおりとする。

記

1 特記事項

(1) 提出部数等

- ア 参加表明書〈様式 1－1〉の作成（押印したもの）は 1 部とする。
- イ 参加表明書に添付する資料〈様式 1－2 から様式 1－9 まで〉及び参加表明書確認資料（別紙 1 参照）の提出は 1 部とする。

(2) 提出時の体裁等

- ア 用紙の大きさは A 4 判縦とし、各様式（確認資料を含む。）ごとに左上をホチキス仮留めのうえ、全体をクリップにより留める。（別紙 2 参照）
- イ 文字のサイズは 10.5 ポイント以上を標準とする。

(3) その他

- ア 所属技術者数、実務経験年数等、特記のない項目における書類作成基準日は公告日とする。
- イ 記載事項の各欄に該当がない場合には、その旨、又は斜線を記載する。
- ウ 参加表明書確認資料は、参加表明書〈様式 1－1 から様式 1－9 まで〉の内容が確認できる資料（別紙 1 参照）とし、確認を必要とする箇所にマーカー等を用い着色するなど、わかりやすい資料の作成に努める。
- エ 各様式の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成 4 年 5 月 20 日法律第 51 号）によるものとする。

2 各書類作成時の留意事項

(1) 様式 1－2（会社概要）

公告日現在、会社概要を記載する。

(2) 様式 1－3（参加資格審査資料[総括表]）

ア 「1 所属建築士数」

- ・公告日現在、事業者にも所属するすべての建築士（一級、二級、木造）の総数を記載する。
- ・複数の資格を所有しているものは、上位資格のみを対象とし重複を認めない。
- ・複数の事務所登録がある場合（支店等）は、そのすべてを対象とする。

イ 「2 参加資格」

- ・公告日現在、該当する内容を選択する。

ウ 「3 管理技術者に求められる資格等」

- ・資格取得後年月数は公告日現在の年月数（日数は切り捨て）を記載する。

エ 「4 照査技術者に求められる資格等」

- ・資格取得後年月数は公告日現在の年月数（日数は切り捨て）を記載する。

(3) 様式 1－4（過去 20 年間の業務実績）

②には、事業者の設計実績のうち、過去 20 年間（平成 18(2006)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日）に竣工した、炉数 6 基以上の火葬場用途建物（全面建て替え、新築に限る）の設計実績を全て記載する。

③には、栃木県内の公共施設（延床 2,000㎡以上）の設計実績（直近の 1 件）を記載する。

(4) 様式 1－5（管理技術者の資格、経験年数及び過去 20 年間の業務実績）

ア 資格取得後年月数は公告日現在の年月数（日数は切り捨て）を記載する。

イ 管理技術者の設計実績として、過去 20 年間（平成 18(2006)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日）に竣工した、国、特殊法人等又は地方公共団体発注の以下の業務実績を④に記載する。

(a) 火葬炉棟又は火葬炉部分の構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、延床面積 1,000 ㎡以上の火葬場用途建物の実施設計業務（新築に限る）の実績。

(b) 主たる構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積 2,000 ㎡以上の建築物の実施設計業務（新築に限る）の実績。

まず、(a)に該当する実績のうち、直近の 3 件を記載する。(a)の実績が 3 件に満たない場合は(b)の実績を新しいものから記載する。それでも 3 件に満たない場合は、該当なしの旨又は斜線を記載する。

(5) 様式 1－6（照査技術者の資格、経験年数及び過去 20 年間の業務実績）

上記(4)に準じて記載する。

(6) 様式 1－7（主任担当技術者（建築）の資格、経験年数及び過去 20 年間の業務実績）

上記(4)に準じて記載する。

(7) 様式 1－8（主任担当技術者（構造・電気・機械）の資格及び経験年数）

ア 主任担当技術者（構造）の保有資格等については、一級建築士資格を有している場合のみ記載する。

イ 主任担当技術者（電気・機械）の保有資格等については、技術士、一級建築士、二級建築士又は建築設備士資格を有している場合のみ記載する。なお、技術士資格を有している場合は、技術部門・科目を記載する。

ウ 資格取得後年月数は公告日現在の年月数（日数は切り捨て）を記載する。

(8) 様式 1－9（協力事務所一覧）

協力事務所とは、事業者以外に業務の一部を再委託する場合における、再委託先の事務所のことをいい、協力事務所に業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記載する。

(9) 参加表明書 提出時チェックリスト

提出書類の間違い、不備を防ぐために用い、必ず手書きでチェックすること。

別紙 1 参加表明書における提出書類一覧

区分		
参加表明書		参加表明書確認資料
様式 1 - 1	参加表明書	
様式 1 - 2	会社概要	・ 一級建築士事務所の登録が確認できる資料（建築士事務所登録証明書等） ・ 認証を受けている ISO規格が確認できる資料 ・ ZEBプランナー登録が確認できる資料
様式 1 - 3	参加資格審査資料[総括表]	・ 建築士法第24条の6に規定される閲覧に供する書類の写し（建築士法施行規則第22条の2関係 第7号の2書式）（※） ※ 閲覧に供する書類の内容に変更がある場合（第三面 所属建築士名簿に限る。）は、公告日現在の内容に修正すること。 ・ 管理技術者、照査技術者及び各主任担当技術者の雇用関係が確認できる資料（健康保険証の写し等） ・ 管理技術者及び照査技術者の一級建築士免許証の写し（一級建築士免許証明証の写し又は一級建築士登録証明証の写し）（※） ※ 一級建築士取得後8年未満の場合、二級建築士免許証の写し又は大学卒業証書等の写し
様式 1 - 4	過去20年間の業務実績	・ 業務の実績が確認できる資料（請負契約書、竣工年月が分かる資料等）
様式 1 - 5	管理技術者の資格、経験年数及び過去20年間の業務実績	・ 業務の実績（従事した立場）が確認できる資料（請負契約書、発注者への管理技術者選任通知書等の写し、確認申請書の写し、竣工年月が分かる資料等）
様式 1 - 6	照査技術者の資格、経験年数及び過去20年間の業務実績	・ 業務の実績（従事した立場）が確認できる資料（請負契約書、発注者への管理技術者選任通知書等の写し、確認申請書の写し、竣工年月が分かる資料等）
様式 1 - 7	主任担当技術者（建築）の資格、経験年数及び過去20年間の業務実績	・ 一級（二級）建築士免許証の写し（一級（二級）建築士免許証明証の写し又は一級（二級）建築士登録証明証の写し） ・ 業務の実績（従事した立場）が確認できる資料（請負契約書、発注者への管理技術者選任通知書等の写し、確認申請書の写し、竣工年月が分かる資料等）
様式 1 - 8	主任担当技術者（構造・電気・機械）の資格及び経験年数	・ 各主任担当技術者（構造・電気・機械）の雇用関係が確認できる資料（健康保険証の写し等） ・ 各主任担当技術者（構造・電気・機械）の各保有資格が確認できる以下の書類 《技術士》 - 技術士登録証の写し（技術士登録等証明書の写し） 《一級建築士》 - 一級建築士免許証の写し（一級建築士免許証明証の写し又は一級建築士登録証明証の写し） 《二級建築士》 - 二級建築士免許証の写し（二級建築士免許証明証の写し又は二級建築士登録証明証の写し） 《建築設備士》 - 建築設備士登録証の写し
様式 1 - 9	協力事務所一覧	

別紙2 参加表明書の書類のまとめかた

